

## 平成19年 6月期 中間決算短信(連結)

平成19年 2月22日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東

コード番号 7532

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.donki.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 成沢 潤治

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 高橋 光夫

TEL (03) 5381-7588

中間決算取締役会開催日 平成19年 2月22日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年12月中間期の連結業績 (平成18年 7月 1日 ~ 平成18年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	150,422	14.6	7,608	2.7	8,625	1.7
17年12月中間期	131,247	10.0	7,407	13.8	8,477	11.9
18年 6月期	260,779	-	11,854	-	14,396	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年12月中間期	6,475	33.4	90.78	84.29
17年12月中間期	4,854	13.2	221.19	191.83
18年 6月期	10,725	-	474.93	421.98

(注) 1. 持分法投資損益 18年12月中間期 18百万円 17年12月中間期 76百万円

18年 6月期 94百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 71,323,850株 17年12月中間期 21,943,770株

18年 6月期 22,582,955株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年12月中間期	198,773		78,015		39.2	1,091.32
17年12月中間期	167,755		59,157		35.3	2,653.75
18年 6月期	167,534		72,741		43.3	3,055.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 71,419,870株 17年12月中間期 22,292,041株

18年 6月期 23,753,758株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	9,441	2,157	15,462	50,501
17年12月中間期	11,765	3,121	2,253	25,952
18年 6月期	10,427	2,070	227	27,792

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 6月期の連結業績予想 (平成18年 7月 1日 ~ 平成19年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	300,000	15,500	10,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円02銭

(上記記載金額、百万円未満四捨五入表示)上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の15ページを参照して下さい。

添付資料

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 6 社、非連結子会社 5 社及び持分法適用関連会社 1 社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

### (ディスカウントストア事業)

**株式会社ドン・キホーテ** 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー  
**Don Quijote(USA)Co.,Ltd.** 一用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、  
**Oriental Seafoods, Inc.** チェーン展開による小売業を営んでおります。

### (テナント賃貸事業)

**株式会社バリ・クリエーション** **複合型商業施設「PAW (パウ)」**の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

**株式会社ドン・キホーテ** 店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。  
**Don Quijote(USA)Co.,Ltd**

### (その他事業)

**株式会社ドンキ情報館** 携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。

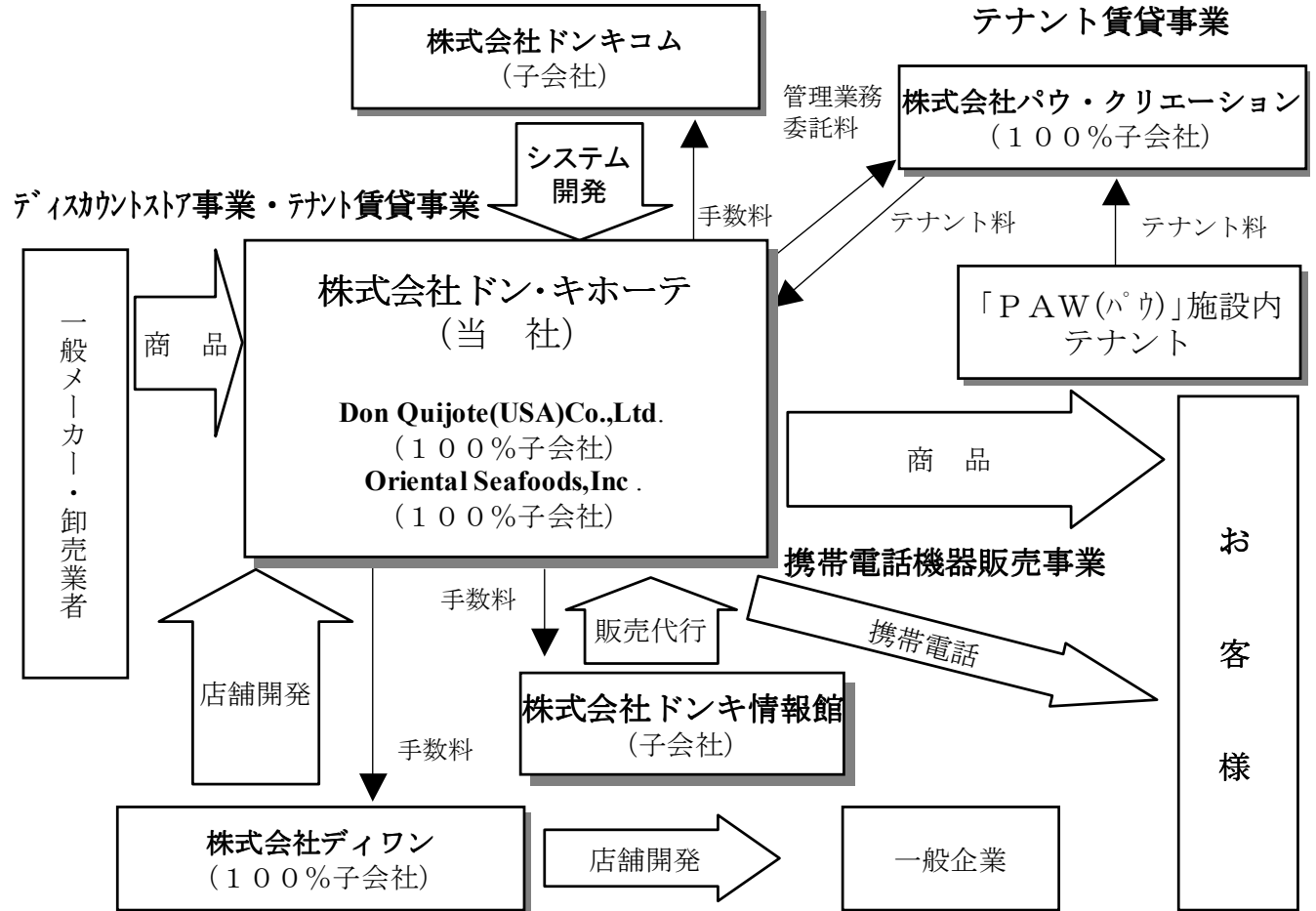
**株式会社ディワン** (株)ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。

**株式会社ドンキコム** システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行っております。

その他非連結子会社 5 社  
持分法適用関連会社 1 社

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。

システム開発・インターネット関連事業



不動産事業

## 経 営 方 針

### (1). 経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする**時間消費型小売業**「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「**お客様第一主義**」を企業原理に掲げ、「**企業価値の拡大**」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、**お客様に満足いただける**商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて**独創的な**営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「**より便利に(CV:コンビニエンス)**」、「**より安く(D:ディスカウント)**」、「**より楽しく(A:アミューズメント)**」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「**CVD+A**」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「**便利さ(CV:コンビニエンス)**」と「**安さ(D:ディスカウント)**」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「**1+1=2**」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「**アミューズメント性:楽しさ**」こそ重要であり、これは、「**1+1=∞**」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「**便利で安く楽しい**」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

### (2). 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、**株主に対する利益還元**を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応じていきながら、**安定的な利益還元**を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様にご利益還元を行ってまいりたいと考えております。

### (3). 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を引き下げることによって投資家層の拡大と株式の流動性向上を図ることが重要と考え、平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割したことに続いて、平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいります。

所存であります。

#### (4)．目標としている経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年8月に**新中期経営計画**として、「**7532**」計画（「しちごさん ツー」計画）を策定しております。（※「7532」は、当社の上場証券コードです。） これは、

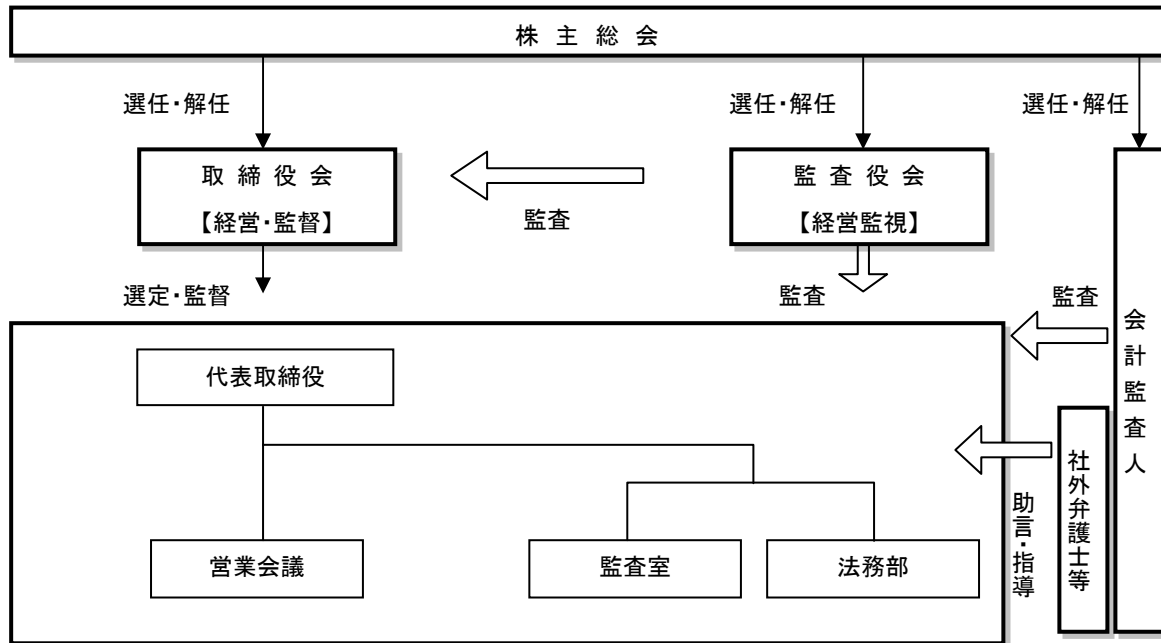
<b>7</b>	経常利益率 <b>7</b> %超
<b>5</b>	EPS（1株利益） <b>5</b> 00円超
<b>3</b>	売上高 <b>3</b> 年内 <b>3</b> ,000億円超
<b>2</b>	<b>2</b> 桁成長、 <b>2</b> 0%成長を達成する

というものであります。

成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大も視野に入れた新中期経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、**新世紀小売業最強のビジネスモデル**を確立することを目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「**お客様第一主義**」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(5). コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「お客様第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。

監査役会につきましては、弁護士2名及び税理士2名を含み、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、いずれも社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認しております。

監査室は社長直轄の組織として機能し、監査法人、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。

法務部が主催し、毎月2回開催される法律相談日に、重要事項の適法性について、顧問弁護士から直接アドバイスを受けております。顧問弁護士による法律相談日は、定期的で開催され、各部門ごとに法務担当者が任命されていることから、コンプライアンスに関する強化・徹底がなされております。

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性及び会計基準の準拠性に関して事前確認を行い、適時アドバイスを受けております。

### 3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役4名について、それぞれ人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

### 4. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みにおける実施状況

当社は、従来から経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を平成10年6月期より実施しております。また、ホームページに関しては「投資家情報」コーナーを設け、内容の充実に図りながら、ディスクロージャーの強化に努めてまいりました。

「四半期決算」に関しても、英文による開示を実施し、ホームページにおいても閲覧可能となっております。

## (6). 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいる所存であります。

### 1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいる所存であります。

### 2. 新たなる業態創造への挑戦

#### ① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行っていきます。

#### ② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グル

ープの主力業態である **ドン・キホーテ店** (売場面積約 1,000~1,500 m<sup>2</sup>) に加え、複合型商業施設「**パウ** (売場面積約 1,500 m<sup>2</sup>~2,000 m<sup>2</sup>)」及び小型店「**ピカソ**、売場面積 300~500 m<sup>2</sup>」の 3 タイプであります。

さらに、物販・サービスに中食厨房を融合させた次世代型コンビニエンスストアとして新たに「**パワーコンビニ 情熱空間**」の事業開発に着手しております。

### ③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるための CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

## 3. 内部統制への取り組み

「日本版 SOX 法」への対応として、内部統制制度の再構築・文書化につきましては、内部統制委員会を発足し、事務作業に着手しております。今後とも、内部統制への取り組みについては、最重要課題として積極的に対応していきたいと考えております。

## (7). 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下の通りであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、平成 19 年 6 月期中間決算発表日 (平成 19 年 2 月 22 日) 現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

### 1. 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

### 2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪の外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

### 3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30 代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行う

スタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

#### 4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

#### 5. 法的規制

平成10年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

#### 6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

#### 7. 四半期報告書

開示している四半期報告書については、現在、明確な開示規則等が無く、半期報告書及び有価証券報告書と同等な比較対照として位置づけるには困難な状況にあります。

#### 8. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

#### 9. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損会計を平成16年6月期より、早期適用しておりますが、今後、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 11. 訴訟等

当社は、平成17年3月9日、納入業者に対する協賛金及び店舗のたな卸やたな替え時の労務提供等について、公正取引委員会から独占禁止法に基づく勧告を受けましたが、同勧告に対し平成17年3月22日に不受理の通告を行

い、審判が開始されております。

当社としましては、公正な事実認定と法律の適用を求めています。

#### 12. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 経営成績及び財政状態

### I. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成 18 年 12 月 中間期	平成 17 年 12 月 中間期	増減額	増減率 (%)
売上高	150,422	131,247	19,175	14.6
営業利益	7,608	7,407	201	2.7
経常利益	8,625	8,477	148	1.7
中間純利益	6,475	4,854	1,621	33.4

#### (1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資をけん引役として、景気は概ね、堅調に推移いたしました。

小売業界におきましては、冷夏・暖冬による季節商品の販売不振、企業間競争の激化や消費者の選択的消費が進む等、依然として予断を許さない経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する**業態創造企業**として、高品質のアミューズメントとサービスによって、**お客様に「感激」**していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低迷しているなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、**お客様に買い物本来の楽しみ**を発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くの**お客様に「感激」**していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に3店舗（東京都一情熱空間渋谷西原店、情熱空間西国分寺駅前店、千葉県一稲毛長沼店）、中部地方に1店舗（長野県一南松本店）、中国地方に1店舗（岡山県一倉敷店）、九州に2店舗（熊本県一熊本中央店、福岡県一福岡空港南店）の7店舗を開店しております。なお、銀座ブランド館及び京浜蒲田店の2店舗を売却し、ピカソ船橋競馬場店を閉店しております。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、130店舗（前連結会計年度末126店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

<b>売上高</b>	1,504億22百万円	(前年同期比 14.6%増)
<b>経常利益</b>	86億25百万円	(前年同期比 1.7%増)
<b>中間純利益</b>	64億75百万円	(前年同期比 33.4%増)

と引き続き、増収増益を達成することができました。

## (2) 事業別の業績概況

### 事業別の売上高

(単位：百万円未満四捨五入)

事業の種類別	期別	平成 18 年 12 月 中間期	平成 17 年 12 月 中間期	増減額	増減率 (%)
<b>ディスカウント・ストア事業</b>		146,970	128,256	18,714	14.6%
	家電製品	27,183	26,153	1,030	3.9%
	日用雑貨品	31,908	28,666	3,242	11.3%
	食品	25,599	24,094	1,505	6.2%
	時計・ファッション用品	39,720	37,135	2,585	7.0%
	スポーツ・レジャー用品	11,245	9,822	1,423	14.5%
	その他	2,413	2,386	27	1.1%
	海外	8,902	—	8,902	—
<b>テナント賃貸事業</b>		3,086	2,675	411	15.4%
<b>その他事業</b>		366	316	50	16.0%
<b>合計</b>		150,422	131,247	19,175	14.6%

#### (ディスカウントストア事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し 187 億 14 百万円増加して、1,469 億 70 百万円(前年同期比 14.6%増)となりました。これは、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.の買収に伴い、「海外」部門の売上高が増加したことに加え、商品ラインナップの見直しが奏効した「スポーツ・レジャー用品」の売上高が高い伸長率を示した他、「日用雑貨品」の売上高が堅調に推移したことによります。

#### (テナント賃貸事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し 4 億 11 百万円増加して、30 億 86 百万円(前年同期比 15.4%増)となりました。これは、店舗数の増加(前中間連結会計期間末 115 店舗から当中間連結会計期間末 130 店舗)に伴うテナント数の増加によるものであります。

## 2. 通期（27期）の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国経済の減速、所得の伸び悩みといった要因により、輸出や個人消費の減速が懸念される等、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした**時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」**という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である**「ドン・キホーテ店」と複合型商業施設「パウ」**の2業態は、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルや繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めます。

さらに、消費者ニーズの動向や**小型ディスカウントストア「ピカソ店」**の経験を踏まえて、新たに当社グループが得意とする物販部門に中食厨房を融合させた、次世代型コンビニエンスストア業態を「パワーコンビニ 情熱空間」として実験店を展開していく予定であります。

また、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいりる所存であります。

平成19年1月31日付けでドイト株式会社（新設分割設立会社）の株式を取得し、当社の連結子会社（100%子会社）としております。これにより、下半期の売上の増加等、業績に対する寄与が予想されます。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいりる所存であります。

以上により、通期の見通しにつきましては、

<b>売上高</b>	3,000億00百万円（前年同期比 15.0%増）
<b>経常利益</b>	155億00百万円（前年同期比 7.7%増）
<b>当期純利益</b>	105億00百万円（前年同期比 2.1%減）

を見込んでおります。

## Ⅱ. 財政状態

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成18年12月 当中間期末	平成18年6月 前期末	増減額
資産合計	198,773	167,534	31,239
負債合計	120,758	94,793	25,965
純資産合計	78,015	72,741	5,274

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成18年12月 中間期	平成17年12月 中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,441	11,765	△2,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	△3,121	964
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,462	2,253	13,209
現金及び現金同等物中間期末残高	50,501	25,952	24,549

### 1. 中間期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して312億39百万円増加して、1,987億73百万円となりました。これは主として、転換社債の発行に伴う現金及び預金の増加227億9百万円及びたな卸資産の増加62億46百万円によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して259億65百万円増加して、1,207億58百万円となりました。これは主として転換社債の発行230億57百万円（額面総額230億円）によるものであります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、52億74百万円増加して、780億15百万円となりました。

### 2. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益の増加や仕入債務の増加といった増加要因があったものの、出店に伴うたな卸資産の増加や法人税の支払等の減少要因により、94億41百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入があったものの、出店による有形固定資産の取得や敷金保証金の差入による支出等により△21億57百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による転換社債の発行等により154億62百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、245億49百万円増加し、505億1百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成15年12月 中間期	平成16年12月 中間期	平成17年12月 中間期	平成18年12月 中間期
自己資本比率 (%)	33.0	31.8	35.3	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.0	75.7	131.0	81.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	47.2	40.6	35.6
債務償還年数 (年)	8.7	6.7	5.6	7.6

(注) 自己資本比率 (%) :	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 (%) :	株式時価総額／総資産
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) :	営業キャッシュ・フロー／利払い
債務償還年数 (年) :	有利子負債／営業キャッシュ・フロー

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。  
営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に掲載されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>I 流動資産</b>						
1. 現金及び預金	50,501		25,952		27,792	
2. 売掛金	3,614		3,188		2,617	
3. たな卸資産	50,646		42,509		44,400	
4. 前払費用	1,206		1,084		1,282	
5. 繰延税金資産	1,751		1,360		1,576	
6. その他	1,925		2,421		2,081	
7. 貸倒引当金	△10		△7		△6	
<b>流動資産合計</b>	<b>109,633</b>	<b>55.2</b>	<b>76,507</b>	<b>45.6</b>	<b>79,742</b>	<b>47.6</b>
<b>II 固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
1. 建物及び構築物	32,562		28,977		33,239	
2. 車両運搬具	17		15		22	
3. 器具備品	5,200		4,909		5,127	
4. 土地	18,837		20,387		20,367	
5. 建設仮勘定	87		899		12	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>56,703</b>	<b>28.5</b>	<b>55,187</b>	<b>32.9</b>	<b>58,767</b>	<b>35.1</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>	<b>2,476</b>	<b>1.2</b>	<b>3,980</b>	<b>2.4</b>	<b>2,460</b>	<b>1.4</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>						
1. 投資有価証券	8,804		13,694		7,285	
2. 長期貸付金	870		870		870	
3. 長期前払費用	1,557		1,247		1,429	
4. 繰延税金資産	307		—		248	
5. 敷金保証金	14,847		13,832		14,713	
6. その他	3,624		2,478		2,073	
7. 貸倒引当金	△48		△40		△53	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>29,961</b>	<b>15.1</b>	<b>32,081</b>	<b>19.1</b>	<b>26,565</b>	<b>15.9</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>89,140</b>	<b>44.8</b>	<b>91,248</b>	<b>54.4</b>	<b>87,792</b>	<b>52.4</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>198,773</b>	<b>100.0</b>	<b>167,755</b>	<b>100.0</b>	<b>167,534</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
<b>I 流 動 負 債</b>						
1. 買 掛 金	34,082		30,696		26,197	
2. 短 期 借 入 金	—		1,975		743	
3. コマ-シャルペ-パー	—		4,000		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	3,976		6,400		5,496	
5. 一年内償還予定の社債	8,601		3,456		4,061	
6. 未 払 費 用	2,674		1,477		2,764	
7. 未 払 法 人 税 等	5,472		4,155		2,649	
8. ポイント引当金	66		23		45	
9. そ の 他	3,524		3,589		4,491	
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>58,395</b>	<b>29.4</b>	<b>55,771</b>	<b>33.2</b>	<b>46,446</b>	<b>27.7</b>
<b>II 固 定 負 債</b>						
1. 社 債	20,410		26,656		27,428	
2. 転 換 社 債	32,143		16,255		9,090	
3. 長 期 借 入 金	6,467		6,820		8,420	
4. 役員退職慰労引当金	195		178		186	
5. 繰 延 税 金 負 債	—		1,375		—	
6. 負 の の れ ん	1,505		—		1,557	
7. そ の 他	1,643		1,543		1,666	
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>62,363</b>	<b>31.4</b>	<b>52,827</b>	<b>31.5</b>	<b>48,347</b>	<b>28.9</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>120,758</b>	<b>60.8</b>	<b>108,598</b>	<b>64.7</b>	<b>94,793</b>	<b>56.6</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
I 資 本 金	—	—	10,553	6.3	—	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	11,867	7.1	—	—
III 利 益 剰 余 金	—	—	36,292	21.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	927	0.6	—	—
V 自 己 株 式	—	—	△482	△0.3	—	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>59,157</b>	<b>35.3</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>167,755</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	14,515	7.3	—	—	14,360	8.6
2. 資 本 剰 余 金	15,827	8.0	—	—	15,672	9.3
3. 利 益 剰 余 金	47,461	23.9	—	—	42,175	25.1
4. 自 己 株 式	△143	△0.1	—	—	△143	△0.0
株主資本合計	77,660	39.1	—	—	72,064	43.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金	344	0.1	—	—	498	0.3
2. 為替換算調整勘定	△62	△0.0	—	—	13	0.0
評価・換算差額等合計	282	0.1	—	—	511	0.3
III 少数株主持分	73	0.0	—	—	166	0.1
純 資 産 合 計	<b>78,015</b>	<b>39.2</b>	—	—	<b>72,741</b>	<b>43.4</b>
負債及び純資産合計	<b>198,773</b>	<b>100.0</b>	—	—	<b>167,534</b>	<b>100.0</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 18 年 7 月 1 日 至 平 成 18 年 1 2 月 3 1 日 〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 17 年 7 月 1 日 至 平 成 17 年 1 2 月 3 1 日 〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔 自 平 成 17 年 7 月 1 日 至 平 成 18 年 6 月 3 0 日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
<b>I 売 上 高</b>	<b>150,422</b>	<b>100.0</b>	<b>131,247</b>	<b>100.0</b>	<b>260,779</b>	<b>100.0</b>
<b>II 売 上 原 価</b>	113,929	75.7	100,854	76.8	200,425	76.9
<b>売上総利益</b>	<b>36,493</b>	<b>24.3</b>	<b>30,393</b>	<b>23.2</b>	<b>60,354</b>	<b>23.1</b>
<b>III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	28,885	19.2	22,985	17.6	48,500	18.6
<b>営業利益</b>	<b>7,608</b>	<b>5.1</b>	<b>7,407</b>	<b>5.6</b>	<b>11,854</b>	<b>4.5</b>
<b>IV 営 業 外 収 益</b>						
1. 受 取 利 息	—		69		181	
2. 受 取 配 当 金	—		53		194	
3. 受 取 利 息 配 当 金	174		—		—	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		222		305	
5. 匿 名 組 合 投 資 収 益	233		207		301	
6. 情 報 機 器 使 用 料	758		699		1,320	
7. 負 の の れ ん 償 却 額	52		—		490	
8. そ の 他	198		254		541	
	<b>1,415</b>	<b>0.9</b>	<b>1,504</b>	<b>1.2</b>	<b>3,332</b>	<b>1.3</b>
<b>V 営 業 外 費 用</b>						
1. 支 払 利 息	—		109		220	
2. 社 債 利 息	—		151		298	
3. 支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	263		—		—	
4. 社 債 保 証 料	—		27		54	
5. 新 株 発 行 費	—		12		53	
6. 社 債 発 行 費	—		—		13	
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		55		55	
8. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	18		76		94	
9. そ の 他	117		4		3	
	<b>398</b>	<b>0.3</b>	<b>434</b>	<b>0.3</b>	<b>790</b>	<b>0.3</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>8,625</b>	<b>5.7</b>	<b>8,477</b>	<b>6.5</b>	<b>14,396</b>	<b>5.5</b>
<b>VI 特 別 利 益</b>						
1. 固 定 資 産 売 却 益	2,515		74		75	
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		—		4,592	
3. 保 険 解 約 返 戻 金 収 入	—		50		49	
4. 違 約 金 収 入	500		—		—	
5. 持 分 変 動 利 益	—		—		194	
	<b>3,015</b>	<b>2.0</b>	<b>124</b>	<b>0.0</b>	<b>4,910</b>	<b>1.9</b>
<b>VII 特 別 損 失</b>						
1. 固 定 資 産 除 却 損	160		32		88	
2. 店 舗 撤 退 損 失	75		—		195	
3. 減 損 損 失	—		—		1,194	
4. そ の 他	56		16		21	
	<b>291</b>	<b>0.2</b>	<b>48</b>	<b>0.0</b>	<b>1,498</b>	<b>0.6</b>
<b>税金等調整前 中間(当期)純利益</b>	<b>11,349</b>	<b>7.5</b>	<b>8,553</b>	<b>6.5</b>	<b>17,808</b>	<b>6.8</b>
法人税、住民税及び事業税	5,130	3.4	3,872	2.9	8,677	3.3
法人税等調整額	△162	△0.1	△173	△0.1	△1,594	△0.6
少数株主損失	94	0.1	—	—	—	—
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>6,475</b>	<b>4.3</b>	<b>4,854</b>	<b>3.7</b>	<b>10,725</b>	<b>4.1</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	14,360	15,672	42,175	△143	72,064
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	155	155			310
剰余金の配当			△1,188		△1,188
中間純利益			6,475		6,475
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動 額合計	155	155	5,286	0	5,596
平成18年12月31日残高	14,515	15,827	47,461	△143	77,660

（単位：百万円未満四捨五入）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高	498	13	511	166	72,741
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					310
剰余金の配当					△1,188
中間純利益					6,475
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△154	△75	△229	△93	△322
中間連結会計期間中の変動 額合計	△154	△75	△229	△93	5,274
平成18年12月31日残高	344	△62	282	73	78,015

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年 7月 1日 至平成17年12月31日〕	
科 目	金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>		
<b>I 資本剰余金期首残高</b>		10,968
<b>II 資本剰余金増加高</b>		
1. 転換社債の転換による新株式の発行	863	
2. 新株引受権及び新株予約権の行使による新株式の発行	36	899
<b>III 資本剰余金 中間期末(期末)残高</b>		11,867
<b>(利益剰余金の部)</b>		
<b>I 利益剰余金期首残高</b>		32,346
<b>II 利益剰余金増加高</b>		
中間(当期)純利益	4,854	4,854
<b>III 利益剰余金減少高</b>		
1. 配当金	869	
2. 自己株式処分差損	38	908
<b>IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高</b>		36,292

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高	9,654	10,968	32,346	△1,515	51,453
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,706	4,704			9,410
剰余金の配当			△869		△869
当期純利益			10,725		10,725
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△27	1,381	1,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	4,706	4,704	9,829	1,372	20,611
平成18年6月30日残高	14,360	15,672	42,175	△143	72,064

（単位：百万円未満四捨五入）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額等 合計		
平成17年6月30日残高	675	—	675	—	52,128
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					9,410
剰余金の配当					△869
当期純利益					10,725
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					1,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△177	13	△164	166	2
連結会計年度中の変動額合計	△177	13	△164	166	20,613
平成18年6月30日残高	498	13	511	166	72,741

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日 〕	〔 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日 〕	〔 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日 〕
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間（当期）純利益		11,349	8,553	17,808
減価償却費等		2,518	2,244	4,740
減損損失		-	-	1,194
連結調整勘定償却額		-	19	-
負ののれん償却額		△52	-	△452
貸倒引当金の増加額		△1	39	51
役員退職慰労引当金の増加額		9	24	31
ポイント引当金の増加額		21	23	45
受取利息及び受取配当金		△174	△123	△375
持分法による投資損失		18	76	94
匿名組合投資収益		△233	△207	△301
支払利息（社債利息・社債保証料を含む）		289	288	571
デリバティブ利益		-	△22	-
投資有価証券売却益		-	△167	△250
関係会社株式売却益		-	-	△4,592
有形固定資産除売却損益（益：△）		△2,355	△42	13
違約金収入		△500	-	-
敷金保証金の賃料相殺		338	310	686
売上債権の増加額		△997	△877	△306
たな卸資産の増加額		△6,263	△3,062	△3,693
その他流動資産の増加額		105	△260	144
仕入債務の増加額		7,897	8,026	2,213
その他の流動負債の増加額		△818	56	2,392
その他の固定負債の増加額		94	-	214
その他		136	59	△76
<b>小計</b>		<b>11,381</b>	<b>14,957</b>	<b>20,151</b>
利息及び配当金の受取額		130	111	293
利息の支払額		△265	△290	△570
法人税等の支払額		△2,305	△3,013	△9,447
違約金収入の受取額		500	-	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>9,441</b>	<b>11,765</b>	<b>10,427</b>

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日〕	〔自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日〕	〔自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日〕
		金 額	金 額	金 額
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△3,411	△3,186	△6,760
有形固定資産の売却による収入		5,454	8,926	8,942
無形固定資産の取得による支出		△518	△142	△440
敷金保証金の差入による支出		△3,092	△2,278	△4,305
敷金保証金の返戻による収入		2,735	1,555	3,365
出店仮勘定の差入による支出		△1,651	—	—
投資有価証券の取得による支出		△1,667	△913	△1,422
投資有価証券の売却による収入		—	580	750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△3,559	△5,328
持分法適用会社の株式取得による支出		—	△2,939	△14,903
関係会社株式の売却による収入		—	—	24,374
匿名組合への出資による支出		—	△440	△440
匿名組合への出資の払戻し		48	75	99
その他投資支出		△55	△800	△1,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△2,157</b>	<b>△3,121</b>	<b>2,070</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減		△743	1,850	743
商業紙幣の純増減		—	4,000	—
長期借入れによる収入		—	800	5,000
長期借入金の返済による支出		△3,473	△3,342	△6,971
社債の発行による収入		23,057	—	2,500
社債の償還による支出		△2,478	△1,228	△2,456
株式の発行による収入		310	72	983
自己株式の売却による収入		—	997	1,354
配当金の支払額		△1,188	△869	△869
その他		△23	△27	△57
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>15,462</b>	<b>2,253</b>	<b>227</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>△37</b>	<b>—</b>	<b>13</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>22,709</b>	<b>10,897</b>	<b>12,737</b>
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>27,792</b>	<b>15,055</b>	<b>15,055</b>
<b>VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>		<b>50,501</b>	<b>25,952</b>	<b>27,792</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社  
 主要な連結子会社の名称  
 (株)パウ・クリエーション  
 (株)ドンキ情報館  
 (株)ディワン  
 (株)ドンキコム  
 Don Quijote(USA)Co., Ltd.  
 Oriental Seafoods, Inc.

(2) 主要な非連結子会社

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当中間連結会計期間において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は22,591百万円、負債総額（単純合算）は15,879百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額 又は期末残高	主な損益	
		(項目)	(金額)
匿名組合出資金（注）1	－百万円	分配益	233百万円
賃借（リースバック）取引（注）2	－百万円	支払リース料	1,156百万円
残価保証額（注）3	1,934百万円	－	－百万円

(注) 1.匿名組合出資金に係る取引金額は、当中間連結会計期間における出資額によって記載しております。なお、当中間連結会計期間における出資はありません。当中間連結会計期間末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は2,143百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

2.譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

3.当中間連結会計期間末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 1社  
主要な関連会社の名称  
銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会（民法上の任意組合）

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社5社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び Oriental Seafoods, Inc. の中間連結決算日は、9月最終土曜日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券 子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のある有価証券	当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券	移動平均法による原価法
匿名組合出資金	匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法
(ロ) デリバティブ	時価法
(ハ) たな卸資産 当 社	売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当中間連結会計期間評価損計上額 382百万円）
在外連結子会社	売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。
(ロ) 無形固定資産 定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
(ハ) 長期前払費用 定額法	

(3) 繰延資産の処理方法

- (イ) 株式交付費  
支出時に全額費用として処理しております。
- (ロ) 社債発行費  
支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。
  - (ハ) ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。
- (5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- (イ) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - (ロ) 在外連結子会社の会計基準  
在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更)

### 繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い、金融商品に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これにより、社債は償却原価法に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

### 中間連結損益計算書

①営業外収益のうち「受取利息」及び「受取配当金」については、前中間連結会計期間までは「受取利息」及び「受取配当金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「受取利息配当金」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取利息」及び「受取配当金」は、それぞれ116百万円及び59百万円であります。

②営業外費用のうち「支払利息」及び「社債利息」については、前中間連結会計期間までは「支払利息」及び「社債利息」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「支払利息及び社債利息」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「支払利息」及び「社債利息」は、それぞれ110百万円及び154百万円であります。

③前中間連結会計期間において、営業外費用に区分掲記していた「社債保証料」、「新株発行費」及び「社債発行費」については、重要性が乏しいため当中間連結会計期間より営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「社債保証料」、「新株発行費」及び「社債発行費」は、それぞれ25百万円、14百万円及び56百万円であります。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,924百万円	13,656百万円	21,471百万円
2. 担保提供資産及びその対応債務			
(1) 担保に供している資産	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
土 地	1,718百万円	2,619百万円	2,619百万円
建 物 及 び 構 築 物	127百万円	345百万円	333百万円
合 計	1,845百万円	2,964百万円	2,952百万円
(2) 上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	－百万円	1,150百万円	743百万円
一年内返済予定長期借入金	1,336百万円	1,550百万円	1,786百万円
長 期 借 入 金	2,662百万円	2,250百万円	3,780百万円
合 計	3,998百万円	4,950百万円	6,309百万円

### 3. コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
借 入 実 行 残 高	－百万円	－百万円	－百万円
合 計	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円

### 4. 消費税の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### (中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

の主要な費目及び金額

給 与 手 当  
地 代 家 賃  
支 払 手 数 料  
減 価 償 却 費  
貸 倒 引 当 金 繰 入 額  
役員退職慰労引当金繰入額  
ポイント引当金繰入額  
連結調整勘定償却額  
(のれん償却額)

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

10,085百万円

7,479百万円

16,352百万円

4,217百万円

3,825百万円

8,061百万円

3,836百万円

3,325百万円

6,794百万円

2,338百万円

2,028百万円

4,366百万円

5百万円

39百万円

44百万円

27百万円

24百万円

31百万円

21百万円

23百万円

45百万円

－百万円

19百万円

38百万円

2. 情報機器使用料は、当社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

3. 固定資産売却益の内訳

建 物 及 び 構 築 物  
土 地

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

54百万円

74百万円

759百万円

2,461百万円

－百万円

△684百万円

合 計

2,515百万円

74百万円

75百万円

4. 固定資産除却損の内訳

建 物 及 び 構 築 物  
器 具 備 品  
そ の 他

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

94百万円

14百万円

37百万円

66百万円

14百万円

46百万円

0百万円

4百万円

5百万円

合 計

160百万円

32百万円

88百万円

5. 店舗撤退損失の内訳

建 物 及 び 構 築 物  
器 具 備 品  
敷 金 保 証 金  
そ の 他

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

50百万円

－百万円

83百万円

8百万円

－百万円

－百万円

－百万円

－百万円

50百万円

17百万円

－百万円

62百万円

合 計

75百万円

－百万円

195百万円

6. 減損損失の内訳

(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)																				
—	—	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休設備</td> <td>その他</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他</td> <td>201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と地価の著しく下落している資産及び遊休状態であり今後使用見込みのない設備について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,194百万円)として計上いたしました。</p> <p>その主な内訳は、建物及び構築物415百万円、土地20百万円、器具備品90百万円、その他669百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216百万円	関東	遊休設備	その他	650百万円	中部	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	127百万円	関西	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	201百万円
場所	用途	種類	減損損失																			
関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216百万円																			
関東	遊休設備	その他	650百万円																			
中部	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	127百万円																			
関西	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	201百万円																			

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,779,408	47,717,516	—	71,496,924

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	47,558,816株
ストック・オプションの行使による増加	158,700株

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,650	51,404	—	77,054

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	51,300株
単元未満株式の買取による増加	104株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,188	50.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	714	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月20日

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,011,163	1,768,245	—	23,779,408

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加	112,800株
転換社債の転換による増加	1,655,445株

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	277,464	986	252,800	25,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	986株
----------------	------

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少	252,800株
--------------------	----------

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	869	40.00	平成17年6月30日	平成17年9月30日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,188	50.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

### (ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当中間連結会計期間中に付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成 12 年 9 月 26 日	平成 13 年 9 月 26 日	平成 14 年 9 月 25 日
付与対象者の区分別人数	取締役 4 名 従業員 179 名	取締役 5 名 従業員 222 名	取締役 5 名 従業員 311 名
ストック・オプションの数 (注 1)	197,000 株	246,400 株	361,200 株
付与日(取締役会決議日)	平成 12 年 10 月 16 日	平成 13 年 10 月 24 日	平成 14 年 12 月 6 日
権利確定条件	(注 2)	(注 2)	(注 2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成 14 年 10 月 2 日 平成 18 年 10 月 1 日	平成 15 年 10 月 2 日 平成 19 年 10 月 1 日	平成 16 年 10 月 2 日 平成 20 年 10 月 1 日
権利行使条件	(注 3)	(注 3)	(注 3)

定時株主総会 決議年月日	平成 15 年 9 月 25 日	平成 16 年 9 月 28 日	平成 17 年 9 月 29 日
付与対象者の区分別人数	取締役 6 名 従業員 407 名	取締役 7 名 従業員 469 名	取締役 5 名 子会社取締役 5 名 従業員 541 名 子会社従業員 52 名
ストック・オプションの数 (注 1)	300,000 株	500,000 株	650,000 株
付与日(取締役会決議日)	平成 15 年 11 月 11 日	平成 17 年 2 月 8 日	平成 18 年 4 月 10 日
権利確定条件	(注 2)	(注 2)	(注 2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成 17 年 10 月 2 日 平成 21 年 10 月 1 日	平成 18 年 10 月 2 日 平成 28 年 10 月 1 日	平成 19 年 10 月 2 日 平成 29 年 10 月 1 日
権利行使条件	(注 3)	(注 3)	(注 3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた物は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
  - ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
  - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から 90 日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
  - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
  - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
  - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成 12 年 6 月期	平成 13 年 6 月期	平成 14 年 6 月期
付与日(取締役会決議日)	平成 12 年 10 月 16 日	平成 13 年 10 月 24 日	平成 14 年 12 月 6 日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	144,200	65,400	257,200
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	98,400	45,600	142,200
失効	4,800	200	3,400
当連結会計年度末	41,000	19,600	111,600

決議年月日	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期
付与日(取締役会決議日)	平成 15 年 11 月 11 日	平成 17 年 2 月 8 日	平成 18 年 4 月 10 日
権利確定前			
前連結会計年度末残	263,100	485,600	—
付与	—	—	650,000
分割による増加	—	—	—
失効	10,000	33,200	6,600
権利確定	253,100	—	—
当連結会計年度末残	—	452,400	643,400
権利確定後			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	253,100	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	79,400	—	—
失効	1,000	—	—
当連結会計年度末	172,700	—	—

## ②単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成12年6月期	平成13年6月期	平成14年6月期
付与日(取締役会決議日)	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利行使価格	5,974	4,290	5,085
権利行使時の平均株価	9,119	8,920	8,083
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

決議年月日	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	5,940	5,910	9,400
権利行使時の平均株価	8,957	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	50,501百万円	25,952百万円	27,792百万円
現金及び現金同等物	50,501百万円	25,952百万円	27,792百万円

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理を採用しておりますので、該当事項はありません。

## 2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額			
土地取得価額相当額	11,567百万円	11,567百万円	11,567百万円
建物取得価額相当額	7,024百万円	7,024百万円	7,024百万円
構築物取得価額相当額	132百万円	132百万円	132百万円
(2) 支払リース料	1,156百万円	1,083百万円	2,238百万円
(3) 残価保証額	当中間連結会計期間末における残価保証による潜在的な最大支払額は、1,934百万円であります	当中間連結会計期間末における残価保証による潜在的な最大支払額は、2,075百万円であります	当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は、2,005百万円であります

### 3. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

			(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料					
1	年	内	2,312百万円	2,312百万円	2,312百万円
1	年	超	12,352百万円	14,664百万円	13,508百万円
合 計			14,664百万円	16,976百万円	15,820百万円

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）、前中間連結会計期間（自平成17年7月1日至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）において、当社グループのディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日至平成17年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 （自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (販売の状況)

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 事業の種類別	〔当中間連結会計期間〕 平成18年 7月 1日から 平成18年12月31日まで		〔前中間連結会計期間〕 平成17年 7月 1日から 平成17年12月31日まで		〔前連結会計年度〕 平成17年 7月 1日から 平成18年 6月30日まで	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>ディスカウントストア事業</b>		%		%		%
家電製品	27,183	18.1	26,153	19.9	51,531	19.8
日用雑貨品	31,908	21.2	28,666	21.8	57,168	21.9
食 品	25,599	17.0	24,094	18.4	49,282	18.9
時計・ファッション用品	39,720	26.4	37,135	28.3	70,889	27.2
スポーツ・レジャー用品	11,245	7.5	9,822	7.5	18,342	7.0
そ の 他	2,413	1.6	2,386	1.8	4,674	1.8
海 外	8,902	5.9	—	—	2,807	1.1
<b>小 計</b>	<b>146,970</b>	<b>97.7</b>	<b>128,256</b>	<b>97.7</b>	<b>254,693</b>	<b>97.7</b>
<b>テナント賃貸事業</b>	<b>3,086</b>	<b>2.1</b>	<b>2,675</b>	<b>2.0</b>	<b>5,539</b>	<b>2.1</b>
<b>そ の 他 事 業</b>	<b>366</b>	<b>0.2</b>	<b>316</b>	<b>0.3</b>	<b>547</b>	<b>0.2</b>
<b>合 計</b>	<b>150,422</b>	<b>100.0</b>	<b>131,247</b>	<b>100.0</b>	<b>260,779</b>	<b>100.0</b>

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	69	511	442
(2) 債券	1,607	1,554	△53
(3) その他	2,945	3,135	190
合計	4,621	5,200	580

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	66	
関連会社株式	83	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,312	
匿名組合出資金	2,143	
合計	3,604	

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について56百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	57	676	619
(2) 債券	1,007	993	△14
(3) その他	2,567	3,521	954
合計	3,631	5,190	1,559

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	66	
関連会社株式	105	
(2) その他有価証券		
非上場株式	270	
匿名組合出資金	1,888	
合計	2,329	

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満四捨五入）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	68	548	480
(2) 債券	1,007	974	△33
(3) その他	2,940	3,331	391
合 計	4,015	4,853	838

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満四捨五入）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	66	
関連会社株式	101	
(2) その他有価証券		
非上場株式	307	
匿名組合出資金	1,958	
合 計	2,432	

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（単位：百万円未満四捨五入）

対象の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	2,800	2,798	△2

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（単位：百万円未満四捨五入）

対象の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	4,585	4,565	△20

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（単位：百万円未満四捨五入）

対象の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	4,480	4,483	3

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

## (1 株当たり情報関係)

〔 当中間連結会計期間 平成18年 7月 1日から 平成18年12月31日まで 〕		〔 前中間連結会計期間 平成17年 7月 1日から 平成17年12月31日まで 〕		〔 前連結会計年度 平成17年 7月 1日から 平成18年 6月30日まで 〕	
	円		円		円
1株当たり純資産額	1,091.32	1株当たり純資産額	2,653.75	1株当たり純資産額	3,055.29
1株当たり中間純利益	90.78	1株当たり中間純利益	221.19	1株当たり当期純利益	474.93
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	84.29	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	191.83	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	421.98

(注) 1. 当社は、平成18年7月1日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

〔 前中間連結会計期間 平成17年 7月 1日から 平成17年12月31日まで 〕		〔 前連結会計年度 平成17年 7月 1日から 平成18年 6月30日まで 〕	
	円		円
1株当たり純資産額	884.58	1株当たり純資産額	1,018.43
1株当たり中間純利益	73.73	1株当たり当期純利益	158.31
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	63.94	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	140.66

2. 「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	〔 当中間連結会計期間 平成18年 7月 1日から 平成18年12月31日まで 〕	〔 前中間連結会計期間 平成17年 7月 1日から 平成17年12月31日まで 〕	〔 前連結会計年度 平成17年 7月 1日から 平成18年 6月30日まで 〕
(1) 中間（当期）純利益金額	6,475百万円	4,854百万円	10,725百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	6,475百万円	4,854百万円	10,725百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 71,323,850株	普通株式 21,943,770株	普通株式 22,582,955株
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いた中間（当期）純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 0百万円	転換社債に係る支払利息 0百万円	転換社債に係る支払利息 0百万円
(4) 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株予約権 424,856株 転換社債 5,066,390株	新株予約権 160,023株 転換社債 3,199,978株	新株予約権 165,439株 転換社債 2,668,822株

## (重要な後発事象)

### 子会社株式の取得

当社は、平成 19 年 1 月 31 日開催の当社取締役会において、平成 18 年 11 月 30 日付けでドイツ株式会社との間で締結した「経営支援に関する契約書」及び同年 12 月 29 日付けで締結した「変更合意書（経営支援の方法を会社分割スキームに変更することを定めた合意書）」に基づき、同社と「株式譲渡契約書」を締結し、同社が新設分割の方法によって設立した新設分割設立会社を子会社化することを決定いたしました。

#### 1. 株式の取得の理由

ドイツ株式会社は、当社と平成 18 年 11 月 30 日に締結した「経営支援に関する契約書」に基づき、同社における抜本的な事業改革及び財務改革を通じて、早期の業績回復を実現するためのスキームについて検討してまいりました。

同社が採用したスキームは、新設分割の方法によって新たに設立する会社に、同社の D I Y 事業等に関する全ての権利・義務を承継させ、当社が新設分割会社において新設分割設立会社より交付を受ける新設分割設立会社株式を取得することにより、新設分割設立会社を当社の 100%子会社とするものであります。

当社及び同社は、当該会社分割スキームに従って、同年 12 月 29 日に「変更合意書」を締結した上で、平成 19 年 1 月 31 日に「株式譲渡契約書」を締結するに至ったものであります。

これにより、新設分割設立会社であるドイツ株式会社（以下「新ドイツ社」）を含めた当社グループの首都圏における店舗ネットワークが高密度になり、加えてシナジー効果を最大限に発揮した 店舗競争力や価格競争力が強化され、事業領域のさらなる拡大が実現できます。

さらに事業活動の効率化が推進されることから、当社及び新ドイツ社の企業価値が一層向上するものと確信しております。

#### 2. 異動する子会社（新設分割設立会社：新ドイツ社）の概要

(1) 商号	ドイツ株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 白濱満明
(3) 所在地	埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目 1 番 3 号
(4) 設立年月日	平成 19 年 1 月 31 日
(5) 主な事業の内容	D I Y 事業
(6) 決算期	3 月 31 日
(7) 従業員数	1,329 名
(8) 主な事業所	本社/埼玉県 店舗/埼玉県 10 店、東京都 10 店、神奈川県 4 店
(9) 資本金	1,000,000 千円
(10) 発行済株式数	7,025,000 株
(11) 大株主構成及び所有割合	株式会社ドン・キホーテ 100.0%

(12) 最近事業年度における業績の動向

決算期	ドイト株式会社（新設分割会社）	
	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売上高	35,265 百万円	32,975 百万円
売上総利益	12,164 百万円	10,986 百万円
営業利益	817 百万円	212 百万円
経常利益	402 百万円	△197 百万円
当期利益	127 百万円	△1,514 百万円
総資産	30,847 百万円	27,104 百万円
純資産	3,518 百万円	2,001 百万円
1 株当たり配当金	10 円 00 銭	一円一銭

3. 株式の取得先

(1) 商号	株式会社サンフラワー（旧商号：ドイト株式会社、新設分割会社）
(2) 代表者	代表取締役社長 長谷川 雅実
(3) 所在地	埼玉県さいたま市中央区八王子一丁目 7 番 26 号
(4) 主な事業の内容	D I Y 事業（但し、新設分割により新設分割設立会社に承継）
(5) 当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株	(取得割合 0.0%)
(2) 取得株式数	7,025,000 株	(取得価額 14,851 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	7,025,000 株	(取得割合 100.0%)

5. 日程

平成 18 年 11 月 30 日	取締役会決議：経営支援に関する契約書締結
平成 18 年 12 月 29 日	取締役会決議：変更合意書締結
平成 19 年 1 月 31 日	取締役会決議：株式譲渡契約書締結

以上